



マーケット・レポート 新興国マクロンスリーアップデート(中国)

情報提供資料
2024年7月26日

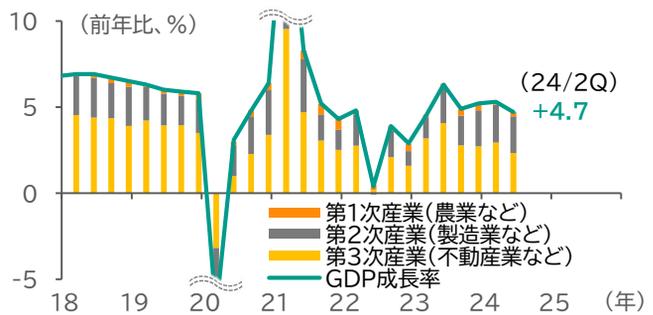
「三中全会」が閉幕、2024年の成長目標実現を強調

- 2035年の「社会主義現代化」の達成に向けて、「質の高い発展」が最重要任務であると明記
- 経済分野では、マクロ政策を通じて内需を積極的に拡大する方針。今年の成長目標達成を強調
- 「不動産」「地方政府債務」「中小金融機関」等の経済リスクを抑えると記述も、具体策は示されず

①2024年の成長目標実現を強調 「5%前後」の目標達成に向け政策対応示唆

7月15-18日に三中全会(第20期中央委員会第3回全体会議)が開催されました。中国共産党の中央委員が参加する5年に1度の全体会議であり、中長期の経済運営方針などが決定されます。今回は、①建国80周年となる5年後の2029年までに今会議で決定した構造改革を完成させることが新たに明記されたほか、②2035年までに「社会主義現代化」を実現させること、③今世紀中葉(≒建国100周年となる2049年)までに「社会主義現代化強国」を実現することが強調されました。また、今年の成長目標実現も強調され、年初に設定された「5%前後」の成長目標達成のため追加的な政策が打ち出されるものと予想されます。(図表①)

図表① 実質GDP成長率

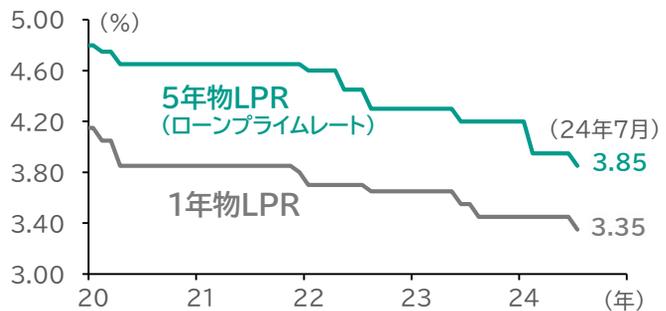


【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

②「質の高い発展」を最重要任務に 半導体など先端分野の国産化加速の方針

三中全会終了後に公表された声明文では、「社会主義現代化」を達成するに当たり、「質の高い発展」が最重要任務であることを明記しました。「質の高い発展」は2017年の党大会から用いられている表現であり、労働生産性や技術革新の伴った成長を目指すことを示すとされています。鉄鋼やEVなどの過剰生産問題が指摘されるなか、供給側構造改革を深化させると明記されたものの、具体的な方針は示されませんでした。国際関係においては、対外開放と「一帯一路」の推進を明記する一方、「サプライチェーンの強靱化・安全性向上制度」を整備するとし、米・欧の制裁の影響を受けづらい供給網の構築を進める方針を示しました。

図表② 1年物・5年物LPR

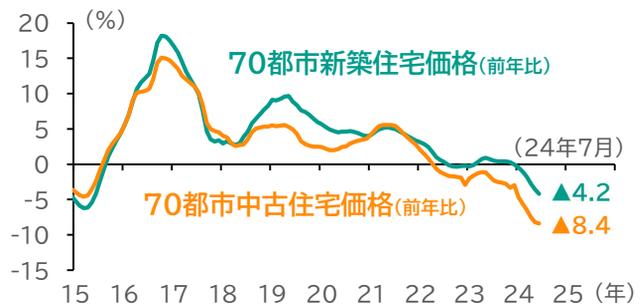


【出所】 Bloombergの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

③マクロ政策による内需拡大目指す 中国人民銀行は追加利下げを決定

需要面では、マクロ政策を通じて、内需を積極的に拡大する方針が示されました。全会閉幕後直後の7月22日には、中国人民銀行が優良企業に適用する貸出金利の参考となる1年物・5年物LPR(ローンプライムレート)をそれぞれ0.1%pt引き下げたほか、主要な短期金利指標となる7日物リバースレポ金利も1.8%から1.7%へと引き下げられています。(図表②)他方、内需不振の主因となっている不動産や地方財政などの問題に関しては、「リスクを防止・解消する諸施策をしっかりと実施する」と明記するものの、具体策は示されず、内需を巡る先行き不透明感は依然として残ります。(図表③)

図表③ 新築・中古住宅価格の推移



【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。